

前回(第3回委員会)及び委員提出資料より いただいた主なご意見

具体的に議論すべき論点(案)

1. 5つの道すじに関する論点 (下水道等に起因する大規模な道路陥没事故を踏まえた対策検討委員会「第3次提言」より)

- (1) 2つの「見える化」を徹底する**制度やデータベースの整備・公表**の強化
- (2)-① 点検・調査の頻度や内容を含め、**基準や要領を適切に整備**し、重点化・軽量化の「メリハリ」のあるインフラマネジメントの実現
- (2)-② 対策の優先度設定や計画的な集約・再編など**インフラ再構築を促進する仕組み**
- (3) **統合的「マネジメント」体制の構築**
 - ・点検・調査のみならず、計画・設計・整備・修繕・改築など全てを一体化
(施設のメンテナビリティやリダンダンシーの確保等)
 - ・様々な施設管理者の連携強化 等
- (4) エッセンシャルジョブの世界に「**もっと光を**」あてる**対策**の強化
- (5) 管理者・利用者・一般市民が一体となって「**モーメンタム**」を醸成する**取組**の強化

2. 実現に向けた論点

- (i) **予算の安定的な確保、財政上の支援や国の関わり**の強化
- (ii) 技術者不足に対する**主体間の連携・協働体制、支援体制**の強化
- (iii) AI・ロボットなど**デジタル技術の活用**に向けた**支援**の強化
- (iv) **民間ノウハウ**の最大限の活用

論点に対する主な意見

- 徹底した見える化により、問題を先送りしないようにすること、現実を直視できるインフラが需要を生み出すという側面も意識しながら議論を進めることが重要(家田委員長)
- 見える化をすることによって組織内のベテランから若手への技術移転、意識の伝達にも役立つ(貝戸委員)
- データなどを蓄積・分析することは、重点化や軽量化といったメリハリにもつながるものである(貝戸委員)
- 健全で持続可能なインフラ実現のためには、国民の当事者意識(自分ごと化)が不可欠(岩城委員)
- 公共交通の分野で、バス会社が1社で地域の路線を独占しているように、共同組合が地域のインフラマネジメントを一手に引き受ける制度設計も考えられるのではないかと(小林委員)
- 維持管理統合委託の対象が拡大できると良い(野口委員)

5つの道すじに関する主な意見(見える化、メリハリ)

論点に対する主な意見

- 人・組織を超えて経験・知見を共有・活用するためのシステム構築として、データの標準化とデータ連携基盤の構築が必要(小澤委員)
- 単なる施設台帳ではなく、老朽化、更新需要、維持管理コスト、人口動態、災害リスク、将来負担まで含めて可視化し、行政・議会・住民が共有できる基盤整備が必要(足立委員)
- 優先度が低いと判断された施設であっても、国民に対して被害が生じた場合、施設の所有者又は管理者として責任を問われる可能性がある点には注意が必要(大森委員)
- 需要が小さいエリアでは集約・再編、代替手段への転換、サービス水準の見直しをいかに進めるか。限られた財源と人材で、いかなる資源配分が許されるかの議論が必要(大橋委員)
- 対策の優先度設定や計画的な集約・再編などインフラ再構築を促進する仕組みとして、国は、インフラ優先度決定のための指針(ガイドライン)を示す必要(滝沢委員)
- 構造物が劣化により脆性的破壊に至るメカニズムについては、学術的・技術的観点から一層の深化が求められる(鋤田委員)

5つの道すじに関する主な意見(統合的マネジメント)

論点に対する主な意見

- 国が支援すべき方向は、複数自治体をまたぐ群マネジメント型組織への財政・技術・制度支援の構築を通じて、地域建設業をエッセンシャルジョブとして位置づけ、AIと融合させて社会的評価と生産性を高めること(羽藤委員)
- インフラマネジメントが法律で位置づけられると、説得性が高まる。群マネというコンセプトを実行するといった考え方も、法制度上でインストールしておく必要がある(野口委員)
- ライフサイクルマネジメントの社会実装には、技術基準(規格)、組織・制度、財政(投資)施策が整備されなければならない、今後は施策・制度面の検討が不可欠(横田委員)
- インフラのマネジメント実施体制を整備できない管理者に対して、外部の人材を活用可能な仕組みの整備が必要(小澤委員)
- 研究開発の成果が実用化・産業化には、官が性能規定を整備し、民が性能証明を担うという、性能保証をめぐる官民連携モデルが必要(小林委員)

5つの道すじに関する主な意見(統合的マネジメント、もっと光を、モーメンタム)

論点に対する主な意見

- 総合的にインフラマネジメントができる人材の確保や熟練の技術者の支援が必要(末松委員)
- 自治体などデジタル系のサービスの利用側は、広域連携をしてでも、少なくとも1名サイバーセキュリティやAIのリテラシーを持った人材を採用し、適切な職務に就かせることが必要(梶浦委員)
- 包括的民間委託の導入は、民間の知見と技術を最大限に活用しつつ、公共サービスの質的向上と財政負担の最適化を両立させる方策として一考の価値がある(貝戸委員)
- 現状経験ある技術者をどのように位置づけ、活用していくかが明確でないため、経験ある技術者の役割を明確化し、その価値を積極的に評価すべき(戸田委員)
- 実態に沿った技術者教育の充実が重要(植野委員)
- モーメンタムについて、第一段階は認知度を上げ、第二段階はあたりまえ化、自分ごと化して、定着させるため、非建設系イベントでのブース展示等で市民参加等を促す方法もある(久田委員)